



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長

(氏名) 中根 建治

(TEL) 03-5730-3911

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	76,334	△12.7	8,554	△29.7	8,709	△28.7	5,653	△38.5
2018年12月期第1四半期	87,395	—	12,163	—	12,207	—	9,187	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 8,615百万円(162.2%) 2018年12月期第1四半期 3,285百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	44.67	—
2018年12月期第1四半期	72.59	—

(注) 当社は、2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日まで)と、比較対象となる2017年12月期第1四半期(2017年4月1日から2017年6月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	492,286	298,157	58.3	2,266.51
2018年12月期	462,931	294,719	61.3	2,240.74

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 286,867百万円 2018年12月期 283,605百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	47.00	—	38.00	85.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	154,000	△14.2	13,800	△47.3	14,700	△45.6	10,700	△45.4	84.54	
通期	310,000	△12.3	28,000	△43.8	30,000	△42.0	22,000	△37.9	173.82	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	133,856,903株	2018年12月期	133,856,903株
2019年12月期1Q	7,288,896株	2018年12月期	7,288,846株
2019年12月期1Q	126,568,036株	2018年12月期1Q	126,569,019株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまで好調に推移していた需要を売上高に結びました。しかしながら、好調であった前年同期に比べて連結売上高は110億6千万円（12.7%）減少し、763億3千4百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図ることができましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.7ポイント上昇し、72.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて1億8百万円（0.8%）減少し126億6千1百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べて2.0ポイント上昇し16.6%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ36億9百万円（29.7%）減少し85億5千4百万円となり、売上高営業利益率は2.7ポイント低下し11.2%となりました。

営業外損益では、営業外収益は受取利息が2億5千6百万円となったことなどにより、7億7千8百万円となりました。営業外費用はシンジケートローン契約の締結に係るアレンジメントフィーが1億5千2百万円、為替差損が1億4千3百万円となったことなどにより、6億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて34億9千7百万円（28.7%）減少し87億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億3千4百万円（38.5%）減少し56億5千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上高に結びました。しかしながら、売上高は45億6千7百万円(11.9%)減少し、338億3千万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、40億4千1百万円(39.7%)減少し、61億3千1百万円となりました。

(米州)

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上高は24億7千6百万円(13.6%)減少し、156億8千2百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少に加え、輸送機器事業における材料費高騰の影響などにより収益性が悪化したことにより、3億6千1百万円減少し、2千1百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、輸出や生産などに弱い動きが見られる一方で、底堅く推移する個人消費を背景に緩やかな経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上高は3億1千6百万円(2.0%)減少し、157億8千8百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、収益性改善に向けた各種取り組みなどにより5千2百万円(16.7%)増加し、3億6千6百万円となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に結びました。しかしながら、売上高は33億5百万円(30.4%)減少し、75億7千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、5億2千5百万円(37.8%)減少し、8億6千4百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上高は3億9千3百万円(10.2%)減少し、34億5千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、1億1千4百万円(21.9%)減少し、4億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が254億4千4百万円、商品及び製品が25億4千5百万円、原材料及び貯蔵品が11億4千万円、機械装置及び運搬具（純額）が31億2千万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億円、電子記録債権が21億9千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ293億5千4百万円増加の4,922億8千6百万円となりました。

負債は、社債が200億円、長期借入金が178億1千4百万円増加しましたが、電子記録債務が23億7千9百万円、未払法人税等が107億2千3百万円、賞与引当金が15億2千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ259億1千6百万円増加の1,941億2千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が8億4千3百万円、為替換算調整勘定が20億5千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34億3千8百万円増加の2,981億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,513	159,958
受取手形及び売掛金	69,722	67,722
電子記録債権	22,973	20,777
商品及び製品	18,625	21,171
仕掛品	10,815	11,389
原材料及び貯蔵品	20,624	21,765
その他	7,741	7,485
貸倒引当金	△134	△137
流動資産合計	284,881	310,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,525	29,792
機械装置及び運搬具（純額）	62,735	65,856
その他（純額）	37,434	39,770
有形固定資産合計	129,695	135,419
無形固定資産		
のれん	10,003	9,712
その他	18,102	17,536
無形固定資産合計	28,106	27,248
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	10,050
その他	10,666	9,507
貸倒引当金	△83	△72
投資その他の資産合計	20,248	19,486
固定資産合計	178,049	182,154
資産合計	462,931	492,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,084	21,931
電子記録債務	26,938	24,559
1年内返済予定の長期借入金	12,185	12,185
未払法人税等	12,271	1,547
賞与引当金	3,899	2,372
その他	20,850	23,368
流動負債合計	98,230	85,965
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	15,295	33,110
役員退職慰労引当金	131	98
製品保証引当金	112	104
退職給付に係る負債	7,908	7,860
その他	6,535	6,990
固定負債合計	69,982	108,162
負債合計	168,212	194,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,420	40,420
利益剰余金	220,787	221,631
自己株式	△14,002	△14,003
株主資本合計	281,811	282,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,453
為替換算調整勘定	2,755	4,813
退職給付に係る調整累計額	△2,063	△2,054
その他の包括利益累計額合計	1,794	4,212
非支配株主持分	11,113	11,290
純資産合計	294,719	298,157
負債純資産合計	462,931	492,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	87,395	76,334
売上原価	62,461	55,118
売上総利益	24,933	21,215
販売費及び一般管理費	12,770	12,661
営業利益	12,163	8,554
営業外収益		
受取利息	144	256
持分法による投資利益	167	27
その他	455	494
営業外収益合計	767	778
営業外費用		
支払利息	63	60
アレンジメントフィー	—	152
為替差損	479	143
その他	181	267
営業外費用合計	723	623
経常利益	12,207	8,709
特別利益		
固定資産売却益	19	23
特別利益合計	19	23
特別損失		
固定資産除売却損	41	11
特別損失合計	41	11
税金等調整前四半期純利益	12,185	8,721
法人税、住民税及び事業税	3,177	1,617
法人税等調整額	△342	1,147
法人税等合計	2,834	2,764
四半期純利益	9,350	5,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,187	5,653

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	9,350	5,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	349
為替換算調整勘定	△6,137	2,349
退職給付に係る調整額	47	12
持分法適用会社に対する持分相当額	481	△52
その他の包括利益合計	△6,064	2,658
四半期包括利益	3,285	8,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	8,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	38,398	18,159	16,105	10,885	3,846	87,395	—	87,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,954	130	22	1,685	464	16,258	(16,258)	—
計	52,353	18,289	16,127	12,571	4,311	103,653	(16,258)	87,395
セグメント利益	10,172	340	314	1,390	523	12,741	(578)	12,163

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	33,830	15,682	15,788	7,579	3,453	76,334	—	76,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,554	79	24	1,799	498	15,955	(15,955)	—
計	47,385	15,761	15,812	9,379	3,952	92,290	(15,955)	76,334
セグメント利益 又は損失(△)	6,131	△21	366	864	409	7,750	803	8,554

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。